

「三重県教育ビジョン」の取組状況について

平成 28 年（2016 年）3 月に策定した「三重県教育ビジョン」（計画期間：平成 28（2016）～令和元（2019）年度では、子どもたちや教育に対する思いを県民の皆さんと共有する「三重の教育宣言」を基本理念として掲げ、30 の施策、8 つの重点取組にそれぞれ数値目標を設定し、取組を進めてきました。

現行の教育ビジョンの計画期間が今年度で終了することから、次期「三重県教育ビジョン」（仮称）の策定に資するよう、平成 30（2018）年度の取組の成果と課題について、以下のとおり整理しました。

1 目標達成状況

数値目標の達成状況は、以下のとおり区分しています。

平成 30（2018）年度目標に対する実績値の割合が 100%である。	A (進んだ)
平成 30（2018）年度目標に対する実績値の割合が 85%以上 100%未満である。	B (ある程度進んだ)
平成 30（2018）年度目標に対する実績値の割合が 70%以上 85%未満である。	C (あまり進まなかった)
平成 30（2018）年度目標に対する実績値の割合が 70%未満である。	D (進まなかった)

2 施策の進捗状況

基本施策	目標達成状況				
	A 進んだ	B ある程度 進んだ	C あまり 進まなかった	D 進まな かった	未確定
(1)夢や希望をかなえる学力 と社会参画力の育成	15	3	2	2	0
(2)人との絆や自然との関わりの中 で伸びゆく豊かな心の育成	9	6	5	0	0
(3)健やかに生きていくための 身体の育成	4	7	0	0	0
(4)自立と社会参画をめざし た特別支援教育の推進	4	2	0	0	0
(5)笑顔あふれる安全で安心 な教育環境づくり	5	5	1	1	7
(6)地域に開かれ信頼される 学校づくり	9	11	0	0	0
(7)多様な主体による教育の 推進と文化財の保護	5	3	1	0	0
合計	51 (47.7%)	37 (34.6%)	9 (8.4%)	3 (2.8%)	7 (6.5%)

3 重点取組の進捗状況

重点取組	目標達成状況				
	A 進んだ	B ある程度 進んだ	C あまり 進まなかった	D 進まな かった	未確定
(1)学力の向上	3	5	0	1	0
(2)体力の向上と学校スポーツの推進	2	1	1	0	0
(3)心の教育の推進	5	0	0	1	0
(4)グローバル人材の育成	3	4	1	1	0
(5)特別支援教育の推進	4	0	0	0	0
(6)誰もが安心できる学び場づくり	0	3	0	0	1
(7)地域に開かれ輝く学校づくり	1	2	0	0	0
(8)教職員の資質向上	6	5	0	0	0
合計	24 (48.0%)	20 (40.0%)	2 (4.0%)	3 (6.0%)	1 (2.0%)

三重県教育ビジョンの数値目標の進捗状況

＜基本施策 1－（1）＞

基本施策名	夢や希望をかなえる学力と社会参画力の育成
施策名	学力の育成
主担当課	学力向上推進プロジェクトチーム

指標（目標項目）	平成 27 年度 現状値	平成 31 年度 目標値	平成 30 年度 実績値	目標達成状況 (対 H30 目標) 【進展度】
＜成果指標＞ 全国学力・学習状況調査の教科に関する調査における無解答の状況	5	5 (全教科) ※	6	0.6【D】
＜活動指標＞ 「めあての提示」、「振り返る活動」の実施状況	小学校 めあての提示 97.8%	小学校 めあての提示 100%	小学校 めあての提示 100%	小学校 めあての提示 1.00【A】
	振り返る活動 89.9%	振り返る活動 94.0%	振り返る活動 99.7%	振り返る活動 1.00【A】
	中学校 めあての提示 87.6%	中学校 めあての提示 92.0%	中学校 めあての提示 100%	中学校 めあての提示 1.00【A】
	振り返る活動 87.5%	振り返る活動 92.0%	振り返る活動 98.1%	振り返る活動 1.00【A】

※：平成 31 年度全国学力・学習状況調査における調査教科の変更による。

（主な成果と課題）

- 第 2 回みえスタディ・チェックの結果をふまえ、子どもたちのつまずきの状況がわかる資料をもとに、その状況に応じたワークシート等を計画的に活用するなど、学習内容の理解・定着につなげる取組が一定進んでいます。しかし、活用力や経年的な課題（根拠に基づいて自分の考えを書くこと（国語）、割合・図形（算数・数学）等）について一層改善を図る必要があります。また、問題等の題意を理解する力・的確に解答する力に課題がみられることから、文章を読み解く力や伝える力の育成に取り組む必要があります。
- 授業における「めあての提示」と「振り返る活動」の実施割合は高まってきています。引き続き、子どもにとって、「めあての提示」が学習の見通しを持てるものとなるよう、「振り返る活動」が「何がわかったか」「何ができるようになったか」を振り返るものとなるよう取り組んでいく必要があります。

<基本施策1－(2)>

基本施策名	夢や希望をかなえる学力と社会参画力の育成
施策名	外国人児童生徒教育の推進
主担当課	小中学校教育課

指標(目標項目)	平成27年度 現状値	平成31年度 目標値	平成30年度 実績値	目標達成状況 (対H30目標) 【進展度】
<<成果指標>> 日本語指導が必要な外国人生徒のうち、就職または高等学校等に進学した生徒の割合	94.9%	100%	97.6%	0.98【B】
<<活動指標>> 日本語で学習する力の習得を支援する授業改善に取り組んでいる学校の割合	小学校 97.7% 中学校 95.8%	小学校 100% 中学校 100%	小学校 98.9% 中学校 98.8%	小学校 1.00【A】 中学校 1.00【A】

(主な成果と課題)

- 日本語指導が必要な外国人生徒のうち、就職または高等学校に進学した生徒の割合は年々上昇しています。
- 日本語指導が必要な児童生徒が在籍するほぼすべての学校が、児童生徒が日本語で学習する力の習得を支援する授業改善に取り組んでいます。日本語指導が必要な児童生徒が初めて在籍することになった学校において、早期に授業改善を進める必要があります。

<基本施策 1 - (3) >

基本施策名	夢や希望をかなえる学力と社会参画力の育成
施策名	グローバル教育の推進
主担当課	高校教育課

指標 (目標項目)	平成 27 年度 現状値	平成 31 年度 目標値	平成 30 年度 実績値	目標達成状況 (対 H30 目標) 【進展度】
《成果指標》 高等学校卒業段階で英検準 2 級以上相当の英語力を習得した生徒の割合	31.2% (H26 年度)	56.0%	38.7%	0.77【C】
《成果指標》 中学校卒業段階で英検 3 級以上相当の英語力を習得した生徒の割合	29.0% (H26 年度)	56.0%	36.7%	0.73【C】
《活動指標》 外国語における学習到達目標を設定している学校の割合	中学校 17.9% 高等学校 18.2% (H26 年度)	中学校 100% 高等学校 100%	中学校 100% 高等学校 100%	中学校 1.00【A】 高等学校 1.00【A】

(主な成果と課題)

- 各高等学校において、学習到達目標 (CAN-DO リスト) を作成・活用していますが、英語の 4 技能の総合的な育成に係る指導と評価の改善が不十分な学校もあります。今後は、学習到達目標の達成状況の把握の徹底に向け、特に「話すこと」及び「書くこと」のパフォーマンステストの実施率を高めていく必要があります。
- すべての中学校で学習到達目標 (CAN-DO リスト) が作成されました。また、中学校卒業段階での英語力は、目標数値には達していない状況ですが高まっています。今後は、生徒に 4 技能をバランスよく育成していくため、CAN-DO リストの効果的な活用方法の研修等を行っていく必要があります。

<基本施策1-(4)>

基本施策名	夢や希望をかなえる学力と社会参画力の育成
施策名	キャリア教育の推進
主担当課	高校教育課

指標(目標項目)	平成27年度 現状値	平成31年度 目標値	平成30年度 実績値	目標達成状況 (対H30目標) 【進展度】
《成果指標》 高等学校(全日制)においてインターンシップを体験した生徒の割合	28.7% (H26年度)	35.0%	36.6%	1.00【A】
《活動指標》 地域等の人材を招へいした授業等を行っている学校の割合	小学校 82.9% 中学校 64.0% 高等学校 98.5%	小学校 87.0% 中学校 70.0% 高等学校 100%	小学校 89.6% 中学校 75.9% 高等学校 100%	小学校 1.00【A】 中学校 1.00【A】 高等学校 1.00【A】
《活動指標》 キャリア教育の全体計画を策定している高等学校の割合	47.1% (H26年度)	100%	97.0%	1.00【A】

(主な成果と課題)

- 地域で活躍する職業人等による出前授業を推進する「みえのしごと」魅力発見事業や、商工会議所等の経済団体、NPO法人、大学などの多様な主体と連携したキャリア教育の推進に取り組んできました。
- 児童生徒が働くことの意義や大切さを理解し、社会的・職業的自立に必要な能力や態度を身につけ、将来地域社会で活躍できるようになるためには、今後、地域と学校がキャリア教育の目的や支援方法を共有するなど、一層連携を密にしていく必要があります。
- キャリア教育の全体計画に基づいた取組を一層進める必要があります。

<基本施策 1 - (5) >

基本施策名	夢や希望をかなえる学力と社会参画力の育成
施策名	情報教育の推進とICTの活用
主担当課	高校教育課

指標(目標項目)	平成27年度 現状値	平成31年度 目標値	平成30年度 実績値	目標達成状況 (対H30目標) 【進展度】
《成果指標》 ICTを活用して指導することができる教員の割合	82.2% (H26年度)	85.0%	83.1% (H29年度)	0.98【B】
《活動指標》 ICT活用指導力の向上に関する研修を受講した教員の割合	29.3% (H26年度)	42.0%	39.6% (H29年度)	1.00【A】
《活動指標》 情報モラル教育を行った学校の割合	94.3% (H26年度)	100%	97.3% (H29年度)	0.99【B】

(主な成果と課題)

- ICTを活用して指導することができる教員、情報モラル教育を行っている学校は、増加しています。今後は、Society5.0(超スマート社会)を豊かに生きる力を育成するため、教員のスキル向上やICT環境整備を進めていく必要があります。

<基本施策 1 - (6) >

基本施策名	夢や希望をかなえる学力と社会参画力の育成
施策名	幼児教育の推進
主担当課	小中学校教育課

指標 (目標項目)	平成 27 年度 現状値	平成 31 年度 目標値	平成 30 年度 実績値	目標達成状況 (対 H30 目標) 【進展度】
小学校の児童との交流を行った幼稚園等の割合	65.6%	100%	58.3%	0.63【D】
幼保小連携に関する研修を実施している市町の割合	86.2%	100%	100%	1.00【A】

(主な成果と課題)

- 幼児教育と小学校教育の円滑な接続を図るため、「三重県保幼小の円滑な接続のための手引き」を配付し、各種研修会等で保幼小連携の重要性を啓発しました。今後、更に手引きを活用した取組や「就学前教育の質向上事業」における実践研究の成果を普及していく必要があります。
- 幼稚園教諭や保育士等の専門性を高めるための新任研修や園内研修への支援等を実施しました。引き続き、就学前教育を担う人材の資質向上に努めていく必要があります。

<基本施策2-(1)>

基本施策名	豊かな心の育成
施策名	人権教育の推進
主担当課	人権教育課

指標(目標項目)	平成27年度 現状値	平成31年度 目標値	平成30年度 実績値	目標達成状況 (対H30目標) 【進展度】
<成果指標> 人権学習によって、人権を守るための行動をしたいと感じるようになった子どもたちの割合	70.2%	80.0%	86.6%	1.00【A】
<活動指標> 人権教育カリキュラムを作成している学校の割合	73.3%	100.0%	98.1%	1.00【A】

(主な成果と課題)

- 全ての学校において、子どもたちの発達段階に応じた人権教育カリキュラムが作成され、全ての教育活動を通じた人権教育の取組が進展しました。
- 小・中学校等や県立学校において、人権教育カリキュラムに基づく、発達段階に応じた系統的な指導が行われたことにより、児童生徒の人権尊重の意識の高まりが見られました。今後も、実践行動ができる力を高めていくことが必要です。

<基本施策2-(2)>

基本施策名	人との絆や自然との関わりの中で伸びゆく豊かな心の育成
施策名	道徳教育の推進
主担当課	小中学校教育課

指標(目標項目)	平成27年度 現状値	平成31年度 目標値	平成30年度 実績値	目標達成状況 (対H30目標) 【進展度】
<成果指標> 人の役に立ちたいと思う子どもたちの割合	小学生 93.7% 中学生 94.1%	小学生 95.0% 中学生 95.0%	小学生 95.5% 中学生 95.5%	小学生 1.00【A】 中学生 1.00【A】
<活動指標> 道徳教育推進教師を中心として学校全体で道徳教育に取り組んでいる学校の割合	小学校 100% 中学校 100%	小学校 100% 中学校 100%	小学校 100% 中学校 100%	小学生 1.00【A】 中学生 1.00【A】
<活動指標> 「私たちの道徳」および「三重県心のノート」を年間を通じて計画的・継続的に活用している学校の割合	小学校 47.0% 中学校 16.1%	小学校 90.0% (平成29年度) 中学校 80.0% (平成30年度)	中学校 82.3%	中学校 1.00【A】
<活動指標> 「私たちの道徳」を家庭等で活用するよう長期休業中に持ち帰らせている学校の割合	小学校 90.9% 中学校 84.6% (平成26年度)	小学校 100% (平成29年度) 中学校 100% (平成30年度)	中学校 100%	中学校 1.00【A】

(主な成果と課題)

- 平成30年度から小学校において、令和元年度からは中学校において教科化された道徳科の指導方法や評価について、教員を対象とした研修を実施しました。また、2名の道徳教育アドバイザーを小中学校等に派遣し、答えが一つでない課題に子どもたちが向き合い、他者との意見交流などをおして、自分と向き合いながら考えを深めていく「考え、議論する道徳」の指導方法及び評価の工夫等について、きめ細かな指導・助言を行いました。
- 物事を多面的・多角的に捉え、自らの生き方についての考えを深める道徳教育が着実に実施されるよう、優れた実践事例の普及や研修会等での指導・助言を行うなどの取組を進めていく必要があります。

<基本施策2－(3)>

基本施策名	人との絆や自然との関わりの中で伸びゆく豊かな心の育成
施策名	郷土教育の推進
主担当課	小中学校教育課

指標(目標項目)	平成27年度 現状値	平成31年度 目標値	平成30年度 実績値	目標達成状況 (対H30目標) 【進展度】
<成果指標> 地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることがある子どもたちの割合	小学生 41.3% 中学生 30.0%	小学生 62.0% 中学生 50.0%	小学生 46.0% 中学生 38.0%	小学生 0.81【C】 中学生 0.84【C】
<活動指標> 「ふるさと三重かるた」を活用している幼稚園等・小学校・中学校の割合	幼稚園等 91.5% 小学校 91.4% 中学校 61.9%	幼稚園等 100% 小学校 100% 中学校 80.0%	幼稚園等 81.7% 小学校 82.1% 中学校 50.7%	幼稚園等 0.83【C】 小学校 0.84【C】 中学校 0.68【C】

(主な成果と課題)

- 地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることがある子どもたちの割合は、小学校、中学校ともに昨年度から増加したものの、平成30年度の目標値には届きませんでした。今後更に、「三重の文化」など活用を通じて、子どもたちが地域のよさや課題等について学ぶことと併せて、社会のために自分に何ができるかななどをより主体的に考えられるよう取組を推進していく必要があります。
- 市町独自のふるさと教材の開発及び活用など、市町での特徴ある取組が進められています。が、「ふるさと三重かるた」は、県内の伝統・文化が集約されたふるさと教材であり、子どもが広く三重を学ぶ有効なツールであることから、各種会議、幼稚園長会、市教委訪問等の機会に積極的な活用を呼びかけていく必要があります。

<基本施策2－(4)>

基本施策名	人との絆や自然との関わりの中で伸びゆく豊かな心の育成
施策名	環境教育の推進
主担当課	高校教育課

指標(目標項目)	平成27年度 現状値	平成31年度 目標値	平成30年度 実績値	目標達成状況 (対H30目標) 【進展度】
《成果指標》 環境保全活動に取り組んでいる高等学校の割合	74.1%	100%	93.0%	0.98【B】
《活動指標》 家庭・地域・企業等と連携して、環境教育を推進している高等学校の割合	84.5%	100%	93.0%	0.98【B】

(主な成果と課題)

- 各県立学校が6月に実施する「学校環境デー」を中心に、家庭・地域・企業等と連携しながら創意工夫ある環境保全活動及び環境教育に取り組むようになりました。
- 全ての県立学校が「県立学校環境マネジメント」に取り組んだことで、各学校は環境保全活動・環境教育に係るPDCAサイクルを確立することができました。
- 今後は、生徒が環境問題に対して主体的に問題解決に取り組むよう進めていく必要があります。

<基本施策2－(5)>

基本施策名	人との絆や自然との関わりの中で伸び行く豊かな心の育成
施策名	読書活動・文化芸術活動の推進
主担当課	高校教育課

指標(目標項目)	平成27年度 現状値	平成31年度 目標値	平成30年度 実績値	目標達成状況 (対H30目標) 【進展度】
《成果指標》 授業以外の時間に読書をする子どもたちの割合	小学校 61.1% 中学校 48.6%	小学校 66.0% 中学校 55.0%	小学校 64.4% 中学校 49.6%	小学校 0.99【B】 中学校 0.93【B】
《活動指標》 学校図書館を活用した授業等を計画的に実施している学校の割合	小学校 81.8% 中学校 44.7%	小学校 85.0% 中学校 50.0%	小学校 83.8% 中学校 66.4%	小学校 0.99【B】 中学校 1.00【A】
《活動指標》 過去3年間に学校行事として芸術鑑賞を実施した高等学校の割合	87.9%	100.0%	86.6%	0.91【B】

(主な成果と課題)

- 小中学校については、授業以外の時間に読書する子どもたちの割合や、学校図書館を活用した授業等を計画的に実施している学校の割合が上昇しました。
- 高等学校については、過去3年間に学校行事としての芸術鑑賞を実施した割合が低下しました。さまざまな教育活動の中で、生徒が文化芸術に触れる機会を確保していく必要があります。

<基本施策3－(1)>

基本施策名	健やかに生きていくための身体の育成
施策名	体力の向上と運動部活動の活性化
主担当課	保健体育課

指標（目標項目）	平成 27 年度 現状値	平成 31 年度 目標値	平成 30 年度 実績値	目標達成状況 (対 H30 目標) 【進展度】
<成果指標> 体力テストの総合評価が「A」・ 「B」・「C」の子どもたちの割合	75.1%	76.0%	77.9%	1.00【A】
<活動指標> 「1学校1運動プロジェクト」に取 り組んでいる小学校の割合	77.0%	100%	100%	1.00【A】

(主な成果と課題)

- 本県の子どもたちの体力は向上してきましたが、不得意種目の克服、家庭への情報共有が課題となっています。
- 全ての小学校が1学校1運動に取り組んでいますが、体育の授業以外における1週間の総運動時間が60分未満の児童の割合は増えています。

<基本施策3 - (2) >

基本施策名	健やかに生きていくための身体の育成
施策名	健康教育の推進
主担当課	保健体育課

指標 (目標項目)	平成 27 年度 現状値	平成 31 年度 目標値	平成 30 年度 実績値	目標達成状況 (対 H30 目標) 【進展度】
<成果指標> 毎日規則正しく寝起きしている子どもたちの割合	小学生 寝る 36.7% 起きる 59.3% 中学生 寝る 31.0% 起きる 55.7%	小学生 寝る 43.0% 起きる 64.0% 中学生 寝る 36.0% 起きる 61.0%	小学生 寝る 39.3% 起きる 58.6% 中学生 寝る 35.5% 起きる 54.2%	小学生 寝る 0.94 【B】 起きる 0.94 【B】 中学生 寝る 1.00 【A】 起きる 0.91 【B】
<活動指標> 年間を通じ、給食後の歯みがきを全校で実施している小学校の割合	70.7%	75.0%	70.3%	0.96 【B】

(主な成果と課題)

- 規則正しく寝起きしている子どもたちの割合について、「寝る」については小学校・中学校ともに進展がみられましたが、「起きる」については進展がみられていません。今後は、決まった時刻に「寝る」、「起きる」ことを含む基本的な生活習慣の確立に向け、家庭との連携も含めた取組を強化する必要があります。
- 給食後の歯みがきの実施校数については、目標に達していないことから、各市町に対する一層の働きかけが必要です。

<基本施策3 - (3)>

基本施策名	健やかに生きていくための身体の育成
施策名	食育の推進
主担当課	保健体育課

指標(目標項目)	平成27年度 現状値	平成31年度 目標値	平成30年度 実績値	目標達成状況 (対H30目標) 【進展度】
《成果指標》 朝食を毎日食べている子どもたちの割合	小学生 86.5% 中学生 84.0%	小学生 90.5% 中学生 88.0%	小学生 84.5% 中学生 80.1%	小学生 0.94【B】 中学生 0.92【B】
《活動指標》 食育推進のための校内委員会を設置している学校の割合	小学校 64.0% 中学校 66.5% (H26年度)	小学校 100% 中学校 100%	小学校 79.0% 中学校 80.7%	小学校 0.99【B】 中学校 1.00【B】

(主な成果と課題)

- 朝食の摂取率については、平成30年度には中学生が全国平均を上回っていますが、小学生を含め、目標を達成できませんでした。今後、子どもたちの基本的生活習慣の重要な部分である朝食の摂取率向上に向けた取組を一層推進する必要があります。
- 食育推進のための校内委員会の設置率については、平成27年度の現状値から進展してきています。今後、あらゆる教育活動を通じ、全教職員が食育に取り組んでいくために、校内推進委員会の設置及び委員会を中心に食に関する指導に係る全体計画の作成を推進していく必要があります。

<基本施策 4 - (1)>

基本施策名	自立と社会参画をめざした特別支援教育の推進
施策名	特別支援教育の推進
主担当課	特別支援教育課

指標 (目標項目)	平成 27 年度 現状値	平成 31 年度 目標値	平成 30 年度 実績値	目標達成状況 (対 H30 目標) 【進展度】
<成果指標> 特別支援学級においてパーソナルカルテを活用している小中学校の割合	59.2%	100%	87.4%	1.00【A】
<活動指標> 小中学校の通常学級および高等学校において個別の指導計画を作成した学校の割合	小学校 83.3% 中学校 65.3% 高等学校 69.4%	小学校 100% 中学校 100% 高等学校 100%	小学校 91.5% 中学校 85.1% 高等学校 97.4%	小学校 0.95【B】 中学校 0.93【B】 高等学校 1.00【A】

(主な成果と課題)

- 特別支援学級及び通級指導教室における個別の指導計画の作成は、特別支援学校のセンター的機能による作成支援や、市町教育委員会から小中学校への働きかけなどによって、平成 30 年度に作成率 100%を達成しました。しかし、パーソナルカルテや CLM (Check List in Mie) 等の活用を含めた支援情報の引継ぎ等、関係部局と連携した就学前から卒業後までの切れ目のない支援の推進が課題となっています。
- 通級指導を担当するすべての教員が子どもの特性や支援方法について理解を深めるため、発達障がいに特化した研修を実施しました。通級指導担当教員は年度によって変更することがあるため、効果的な研修を継続し、教員の研修受講率を高める必要があります。
- それぞれの地域の実情をふまえ、特別な支援を必要とする子どもたちの増加や個別のニーズへの対応についての検討が必要です。

<基本施策4-(2)>

基本施策名	自立と社会参画をめざした特別支援教育の推進
施策名	特別支援学校におけるキャリア教育の推進
主担当課	特別支援教育課

指標（目標項目）	平成27年度 現状値	平成31年度 目標値	平成30年度 実績値	目標達成状況 (対H30目標) 【進展度】
《成果指標》 特別支援学校高等部の一般企業就職希望者の就職率	100%	100%	100%	1.00【A】
《活動指標》 特別支援学校版キャリア教育プログラムを作成した特別支援学校の割合（累計）	25.0%	100%	100%	1.00【A】

（主な成果と課題）

- 育みたい力の育成を計画的に進め、授業のねらいに反映させ、計画的・組織的なキャリア教育を実施するため、全ての特別支援学校において、特別支援学校版キャリア教育プログラムを作成しました。今後は、PDCAサイクルによる改善活動により、プログラムのブラッシュアップを図っていくことが必要です。
- キャリア教育プログラムの作成・活用や職場実習等、計画的・組織的なキャリア教育を進めることによって、一般企業への就職を希望する特別支援学校高等部生徒の就職率は100%を維持しています。引き続き、進路希望の実現のため、生徒の「働きたい」という意欲を育て、「働く力」を高める学習内容の一層の充実を図るとともに、新たな就職先を開拓することが必要です。

<基本施策5-(1)>

基本施策名	笑顔あふれる安全で安心な教育環境づくり
施策名	いじめや暴力のない学校づくり
主担当課	生徒指導課

指標（目標項目）	平成 27 年度 （現状値）	平成 31 年度 （目標値）	平成 30 年度 （実績値）	達成率 （対 H30 目標値）
《成果指標》 小・中・高等学校における 1,000 人あたりの暴力行為発生件数	小学校 2.7 件 中学校 10.5 件 高等学校 2.8 件 （H26 年度）	小学校 1.6 件 中学校 6.8 件 高等学校 2.0 件	集計中	未確定
《活動指標》 いじめや暴力行為等に関するきまりや対応の基準を明確にしたものを保護者や地域住民等に公表し、理解協力を得るように取り組んでいる学校の割合	93.0%	100%	100%	1.00【A】

（主な成果と課題）

- スクールカウンセラーを中学校区に配置し、スクールソーシャルワーカーや生徒指導特別指導員を早期に派遣したことで、学校における専門家と連携したチーム支援につながり、暴力行為発生件数の減少につながったと考えられます。
- 「三重県いじめ防止条例」の周知のため、児童生徒用リーフレットや大人向けの条例概要版リーフレットを配布するなど、条例の周知に努めました。今後は、いじめ防止応援サポーターとともに社会総がかりで地域一体となったいじめの防止に取り組めるようネットワークづくりが必要です。

<基本施策5－(2)>

基本施策名	安全で安心な学びの場づくり
施策名	防災教育・防災対策の推進
主担当課	教育総務課

指標（目標項目）	平成 27 年度 現状値	平成 31 年度 目標値	平成 30 年度 実績値	目標達成状況 (対 H30 目標) 【進展度】
《成果指標》 学校の防災教育の内容を知っていて、 話し合ったことのある県民の割合	15.3%	30.0%	17.4%	0.64【D】
《活動指標》 家庭や地域と連携した防災の取組を 実施している学校の割合	88.3%	100.0%	92.4%	0.95【B】

(主な成果と課題)

- 学校における防災教育の効果を高めるため、防災ノートを新入生等に配付するとともに、外国人児童生徒に外国語版（5か国語）を配付しました。また、防災ノートの家庭持ち帰り用教材として作成したワークシートを活用し、児童生徒が学校で学んだ防災教育の内容を家庭で話し合うことにより、学んだ内容の児童生徒への定着と、家庭の防災対策の推進を図りました。引き続き、家庭における防災ノートの活用を一層進める必要があります。
- 学校における家庭や地域と連携した防災の取組について、学校の要請に応じて職員を派遣し、学校が実施する体験型防災学習や防災訓練等を支援してきました。目標値の達成は困難な見込みですが、現状値から一定進展しています。引き続き、防災学習教材の活用や教職員の防災に関する知識の向上等に取り組み、防災教育の一層の推進を図る必要があります。

<基本施策5－(3)>

基本施策名	笑顔あふれる安全で安心な教育環境づくり
施策名	子どもたちの安全・安心の確保
主担当課	生徒指導課

指標（目標項目）	平成27年度 現状値	平成31年度 目標値	平成30年度 実績値	目標達成状況 (対H30目標) 【進展度】
《成果指標》 子どもの交通人身事故発生件数	383件	300件	261件	1.00【A】
《活動指標》 児童等が交通安全マップを作製している小学校の割合	74.6%	100%	98.3%	1.00【A】

(主な成果と課題)

- 子どもたちの危険予測・危機回避能力を育成するため、すべての公立小・中学校及び県立特別支援学校小・中学部の安全担当教職員を対象に交通安全教室講習会及び防犯教室講習会を実施しました。
- 通学路安全対策アドバイザー等の助言により、通学路の点検や交通安全教室・防犯教室を開催し、小学校ではほぼすべての学校で安全マップ作りに取り組みました。
- 今後も、各学校における交通安全教室や防犯教室がより一層実効性のあるものになるよう、安全担当教職員の指導力の向上に取り組んでいく必要があります。

<基本施策5－(4)>

基本施策名	笑顔あふれる安全で安心な教育環境づくり
施策名	居心地の良い集団づくり（不登校児童生徒への支援）
主担当課	生徒指導課

指標（目標項目）	平成27年度 現状値	平成31年度 目標値	平成30年度 実績値	目標達成状況 （対H30目標） 【進展度】
《成果指標》 小・中・高等学校における1,000人 あたりの不登校児童生徒数	小学校 4.7人 中学校 28.9人 高等学校14.8人 (H26年度)	小学校 3.9人 中学校 26.2人 高等学校14.4人	集計中	未確定
《活動指標》 子どもたちの居場所づくり・絆づくりに関わる校内研修等を実施した学校の割合	91.9% (H26年度)	100% (H30年度)	95.8% (H29年度)	0.98【B】
《活動指標》 学校生活の中で子どもたち一人ひとりのよい点や可能性を見つけ、子どもたちに伝えるなど積極的に評価した学校の割合	小学校 97.6% 中学校 99.4%	小学校 100% 中学校 100%	小学校 99.4% 中学校 99.4%	小学校 1.00【A】 中学校 0.99【B】

（主な成果と課題）

- 新たな不登校を生まないため、子どもが主体となった授業や行事を実施したり、ソーシャルスキルトレーニングを取り入れたりするなど、魅力ある学校づくりに取り組みました。今後も、子どもたちが安心して学べるよう、居場所づくりを進めるとともに、子どもたちの人間関係を築く力や自己肯定感を育む取組を進める必要があります。

<基本施策5－(5)>

基本施策名	笑顔あふれる安全で安心な教育環境づくり
施策名	高校生の学びの継続（中途退学への対応）
主担当課	高校教育課

指標（目標項目）	平成27年度 現状値	平成31年度 目標値	平成30年度 実績値	目標達成状況 (対H30目標) 【進展度】
《成果指標》 高等学校（全日制）における中途退学率	0.83% (H26年度)	0.80%以下	集計中	未確定
《活動指標》 中学生のときに複数の学校の高校生活入門講座に参加した生徒の割合	52.7% (H26年度)	100% (H30年度)	65.0% (H29年度)	0.72【C】

（主な成果と課題）

- 義務教育段階での学習内容の定着を図るための講座の開設や、生徒の学習意欲が高まるよう工夫した授業づくりなどの取組を進めています。今後は、教育目標を学校と社会が共有して、各校の特色化・魅力化を一層進める必要があります。
- 高校生活入門講座については、既に志望校を決めている中学生は当該高校の入門講座のみに参加する傾向があり、目標値の達成が困難な見込みです。今後も、中学生の主体的な進路選択につなげるため、高校生活入門講座への生徒の積極的な参加に向け、中学校関係者等働きかけていく必要があります。

<基本施策5－(6)>

基本施策名	笑顔あふれる安全で安心な教育環境づくり
施策名	学びのセーフティネットの構築
主担当課	教育政策課

指標（目標項目）	平成 27 年度 現状値	平成 31 年度 目標値	平成 30 年度 実績値	目標達成状況 (対 H30 目標) 【進展度】
《成果指標》 生活保護世帯に属する子どもの高等学校等進学率	93.5% (H26 年度)	98.8% (H30 年度)	89.7% (H29 年度)	0.93【B】
《活動指標》 放課後を利用した補充的な学習サポートを週 2 回以上実施した学校の割合	小学校 22.7% 中学校 13.7%	小学校 27.0% 中学校 18.0%	小学校 22.6% 中学校 17.8%	小学校 0.87【B】 中学校 1.00【A】

(主な成果と課題)

- ひとり親家庭や生活困窮家庭の子どもの学習支援を実施する市町への補助を行ってきました。現在、多くの市町で学習支援が利用できる状態となりました（28 市町）が、すべての市町で利用できるよう働きかけていく必要があります。
- 県立高校の授業料を助成する就学支援金をはじめ、低所得世帯への返済不要の給付金である奨学給付金を支給し、無利子の貸付金である修学奨学金を貸与しています。引き続き、これらの制度についてきめ細やかな周知が必要です。
- 放課後を利用した補充的な学習サポートを週 2 回以上実施した学校の割合について、小学校では結果として現状値から横ばいですが、中学校では目標値に迫ってきています。子どもたちの学習意欲の向上や学習内容の理解・定着を図るため、授業内容・方法の工夫に加え、放課後を利用した学習サポート等、個々の状況に応じた支援を大切にしていける必要があります。

<基本施策6-(1)>

基本施策名	地域に開かれ信頼される学校づくり
施策名	開かれた学校づくり
主担当課	小中学校教育課

指標(目標項目)	平成27年度 現状値	平成31年度 目標値	平成30年度 実績値	目標達成状況 (対H30目標) 【進展度】
《成果指標》 地域の行事に参加している子どもたちの割合	小学生 72.0% 中学生 50.7%	小学生 80.0% 中学生 60.0%	小学生 66.7% 中学生 49.6%	小学生 0.85 【B】 中学生 0.86 【B】
《成果指標》 家の人や、授業参観や運動会等の学校の行事に来る子どもたちの割合	小学生 97.6% 中学生 78.9%	小学生 98.0% 中学生 84.0%	小学生 97.0% 中学生 80.6%	小学生 0.99 【B】 中学生 0.97 【B】
《活動指標》 コミュニティ・スクールに取り組んでいる小中学校の割合	14.6%	27.0%	28.8%	1.00 【A】
《活動指標》 学校支援地域本部に取り組んでいる小中学校の割合	42.0%	50.8%	56.4%	1.00 【A】

(主な成果と課題)

- コミュニティ・スクールや学校支援地域本部に取り組む小中学校の割合は目標値に達し、学校と地域の連携・協働が進んできました。一方で、児童生徒の地域行事への参加率が現状値(平成27年度)から低下しています。
- コミュニティ・スクール及び学校支援地域本部の拡充を図るため、市町担当者等を対象とした協議会や「次世代の学校・地域創生フォーラム」を実施し、学校・家庭・地域が連携・協働した取組事例等の情報を共有してきました。コミュニティ・スクールや学校支援地域本部に取り組んでいる小中学校の割合は増加してきていますので、引き続き、子どもたちの教育環境の充実や学習支援など、地域と学校が協働した取組を進めていく必要があります。

<基本施策6－(2)>

基本施策名	地域に開かれ信頼される学校づくり
施策名	学校の特色化・魅力化
主担当課	教育政策課

指標（目標項目）	平成 27 年度 現状値	平成 31 年度 目標値	平成 30 年度 実績値	目標達成状況 (対 H30 目標) 【進展度】
《成果指標》 目標を持って学習や活動に取り組んでいる子どもたちの割合	75.7%	80.0%	81.5%	1.00【A】
《活動指標》 地域の活性化に向けて特色ある教育活動に取り組んでいる高等学校の数	14校	35校	30校	1.00【A】

(主な成果と課題)

- 目標を持って学習や活動に取り組んでいる児童生徒の割合は上昇しています。
- 高等学校においては、地域の特産品を用いた商品開発・販売に取り組む中で、課題解決力やコミュニケーション力を育むなど、地域と連携し地域への理解を深める実践が進みました。生徒の、これからの地域社会を担う力を育むとともに、各校の魅力の向上に結び付くよう取り組んでいく必要があります。

<基本施策6-(3)>

基本施策名	地域に開かれ信頼される学校づくり
施策名	教職員の資質向上とコンプライアンスの推進
主担当課	研修企画・支援課

指標(目標項目)	平成27年度 現状値	平成31年度 目標値	平成30年度 実績値	目標達成状況 (対H30目標) 【進展度】
<成果指標> 授業で主体的・協働的に学習に取り組んでいると感じる子どもたちの割合	小学生 71.0% 中学生 69.9%	小学生 80.0% 中学生 78.0%	小学生 主体的 75.1% 協働的 76.4% 中学生 主体的 75.3% 協働的 76.5%	小学生 主体的 0.97【B】 協働的 0.98【B】 中学生 主体的 0.99【B】 協働的 1.00【A】
<活動指標> 教職員一人あたりの研修への参加回数	2.72回 (H26年度)	2.79回	2.96回	1.00【A】
<活動指標> 採用選考試験受験者数	2,920人程度	3,100人	2,656人	0.87【B】

(主な成果と課題)

- 学習指導要領で求められている力を子どもたちに育むことができる教職員を育成するために、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた研修や、地域と連携・協働した、よりよい学校づくりを進めるための研修を実施する必要があります。
- 「校長及び教員としての資質の向上に関する指標」をふまえ、平成30年度に「三重県教員研修計画」を策定し、授業力の向上・児童生徒理解等の専門性に資する研修を体系的に実施しました。学校組織における若手教員の割合が高くなってきていることから、若手教員の実践力、中核的リーダーとなる教員の指導力、管理職のマネジメント力の向上に向けた研修を実施する必要があります。
- インターネットを活用した研修機会の提供を行ったことで、教職員一人あたりの研修への参加回数が増加しました。教職員の業務が多様化し、学校を離れて研修を受講することが難しくなっていることから、引き続き、今後はインターネットを活用した研修の増加、市町等教育委員会・教育研究所等と連携した各地域での研修の開催等、教職員が研修に参加しやすい環境を整備する必要があります。
- 教員採用選考試験については、これまでの大学訪問だけでなく、津、北勢、伊賀に会場を設けて説明会を開催しており、加えて、将来、教職を志望する人材の確保や教員免許の保有者の増加のため、県立学校を訪問して高校生を対象にした教職ガイダンスを実施しているものの、教員採用選考試験の受験者数は減少しています。

<基本施策6－(4)>

基本施策名	地域に開かれ信頼される学校づくり
施策名	教職員が働きやすい環境づくり
主担当課	教職員課

指標(目標項目)	平成27年度 現状値	平成31年度 目標値	平成30年度 実績値	目標達成状況 (対H30目標) 【進展度】
《成果指標》 教職員の満足度	61.9	63.5	62.2	0.99【B】
《活動指標》 総勤務時間縮減に向けた取組を新たに実施した学校の割合	—	80.0%	100.0%	1.00【A】
《活動指標》 在職者に占める精神神経系疾患による休職者の割合	0.59 (26年度)	0.53 (30年度)	0.65 (29年度)	0.91【B】

(主な成果と課題)

- 教職員の満足度について、平成30年度はこれまでで最も高くなったものの、年次目標としていた数値には達することができませんでした。
- 総勤務時間縮減に向けた取組を新たに実施した学校の割合については、平成29年度から目標設定と統一取組を始めたこともあり、すべての学校が新しく取組を始めています。
- 教職員の精神神経系疾患による休職者数の割合は、ここ数年間は増加傾向にあります。心の不調への早期の気づきと対応や、職場復帰への適切な支援と再発防止の取組を充実していく必要があります。

<基本施策6 - (5) >

基本施策名	笑顔あふれる安全で安心な教育環境づくり
施策名	学校施設の充実
主担当課	学校経理・施設課

指標 (目標項目)	平成 27 年度 現状値	平成 31 年度 目標値	平成 30 年度 実績値	目標達成状況 (対 H30 目標) 【進展度】
<成果指標> 学校の屋内運動場等の天井等落下 防止対策の未完了数	県立 131 棟 市町 92 棟 (平成 26 年度)	県立 0 棟 市町 8 棟	県立 39 棟 市町 11 棟	県立 1.00 【A】 市町 1.00 【A】
<活動指標> 県立学校の身体障がい者等対応エ レベータ設置率	56.8%	60.0%	58.9%	0.99 【B】

(主な成果と課題)

- 屋内運動場等の天井等落下防止対策は、これまで計画通りに対策工事を実施しており、県立学校は今年度に対策を完了することができる見込みです。
- 県立学校の身体障がい者等対応エレベータの設置は、計画期間内に特別支援学校の新築整備時(かがやき特別支援学校、松阪あゆみ特別支援学校)に整備を行いました。
- 地震発生時には外壁等の崩落も想定され、耐震対策の観点からも、老朽化対策に取り組む必要があります。

<基本施策7-(1)>

基本施策名	多様な主体による教育の推進と文化財の保護
施策名	家庭の教育力の向上
主担当課	教育政策課

指標(目標項目)	平成27年度 現状値	平成31年度 目標値	平成30年度 実績値	目標達成状況 (対H30目標) 【進展度】
<<成果指標>> 子どもたちの家庭学習の状況	小学生 平日 58.4% 休日 45.8% 中学生 平日 66.5% 休日 59.9%	小学生 平日 63.0% 休日 57.0% 中学生 平日 70.0% 休日 69.0%	小学生 平日 62.7% 休日 59.5% 中学生 平日 67.5% 休日 64.0%	小学生 平日 1.00【A】 休日 1.00【A】 中学生 平日 0.98【B】 休日 1.00【A】
<<活動指標>> 「生活習慣・読書習慣チェックシート」の家庭での取組後、生活指導等に活用している小中学校の割合	小学校 87.5% 中学校 81.9%	小学校 100% 中学校 100%	小学校 95.9% 中学校 95.7%	小学校 0.99【B】 中学校 1.00【A】
<<活動指標>> 高等学校においてライフプラン教育に関する取組を実施した割合	58.6%	100%	78.9%	0.88【B】

(主な成果と課題)

- 「生活習慣・読書習慣チェックシート」の家庭での取組を、県PTA連合会と連携して県内一斉に実施するなど、生活習慣・学習習慣等の定着・改善を図ってきました。全国学力・学習状況調査の結果では、平日に学校の授業時間以外で1時間以上勉強する児童生徒の割合が増加してきています。しかし、なお全国平均を下回る状況にあるため、引き続き、学校・家庭・地域が一体となった取組を推進する必要があります。
- 自らのライフプランを考えられるよう、県立高等学校に講師を派遣し講演会を実施するとともに、家族の大切さについて認識を深められるよう、保育実習等を実施しました。今後も関係団体等の協力を得て、各学校の取組を支援していく必要があります。

<基本施策7-(2)>

基本施策名	多様な主体による教育の推進と文化財の保護
施策名	社会教育の推進と地域の教育力の向上
主担当課	社会教育・文化財保護課

指標（目標項目）	平成27年度 現状値	平成31年度 目標値	平成30年度 実績値	目標達成状況 (対H30目標) 【進展度】
《成果指標》 地域の教育関係者のネットワーク への参画者数	—	500人	402人	1.00【A】
《活動指標》 交流の場の開催回数（累計）	—	40回	33回	1.00【A】

（主な成果と課題）

- 子どもの教育に携わる機関や地域団体、高等教育機関等、教育関係者のネットワークへの参画を進めることができました。引き続き、子どもの教育に関わる地域の教育関係者との連携を広げていく必要があります。
- 学校支援地域本部や放課後子ども教室をはじめとする教育関係者の交流会の継続的な実施や社会教育委員連絡協議会の推進会議開催等により、地域と学校の連携・協働を進めることができました。引き続き、交流会の実施や社会教育委員連絡協議会の活動を支援していく必要があります。

<基本施策7－(3)>

基本施策名	多様な主体による教育の推進と文化財の保護
施策名	文化財の保存・継承・活用
主担当課	社会教育・文化財保護課

指標(目標項目)	平成27年度 現状値	平成31年度 目標値	平成30年度 実績値	目標達成状況 (対H30目標) 【進展度】
《成果指標》 文化財情報アクセス件数	203,945件	228,000件	223,327件	1.00【A】
《活動指標》 三重県内の国・県指定等文化財数 (累計)	1,078件 (H26年度)	1,200件	1,159件	0.84【C】

(主な成果と課題)

- 文化財の価値を伝えるための情報発信を積極的に行ってきたことで、文化財情報アクセス数が増加してきています。
- 三重県内の国・県指定等文化財数は、現状値から件数が増加してきました。しかし、平成30年度の目標値(1,175件)に届かなかったため、引き続き、市町を通じ文化財所有者へ積極的に申請への呼びかけを行うとともに、新たな文化財の有無について、市町や県文化財保護審議会委員等と相談しながら調査を進めます。

<重点取組(1)>

取組名	学力の向上
主担当課	学力向上推進プロジェクトチーム

指標(目標項目)	平成27年度 現状値	平成31年度 目標値	平成30年度 実績値	目標達成状況 (対H30目標) 【進展度】
《全体指標》 全国学力・学習状況調査において全 国平均を上回った教科数	0	5 (全教科) ※	1	0.10【D】
《全体指標》 子どもたちの自尊感情の状況	小学生 82.1% 中学生 78.1%	小学生 83.0% 中学生 80.0%	小学生 83.4% 中学生 79.9%	小学生 1.00【A】 中学生 1.00【A】
《個別指標》 授業内容を理解している子どもた ちの割合	小・国 82.2% 小・算 81.3% 中・国 76.3% 中・数 75.4%	小・国 88.0% 小・算 88.0% 中・国 84.0% 中・数 77.0%	小・国 — 小・算 85.5% 中・国 — 中・数 75.0%	小・国 — 小・算 0.99【B】 中・国 — 中・数 0.98【B】
《個別指標》 子どもたちの家庭学習の状況	小学生 平日 58.4% 休日 45.8% 中学生 平日 66.5% 休日 59.9%	小学生 平日 63.0% 休日 57.0% 中学生 平日 70.0% 休日 69.0%	小学生 平日 62.7% 休日 — 中学生 平日 67.5% 休日 —	小学生 平日 1.00【A】 休日 — 中学生 平日 0.98【B】 休日 —
《個別指標》 授業時間以外に読書をする子ども たちの割合	小学生 61.1% 中学生 48.6%	小学生 66.0% 中学生 55.0%	小学生 64.4% 中学生 49.6%	小学生 0.99【B】 中学生 0.93【B】

※：平成31年度全国学力・学習状況調査における調査教科の変更による。

(主な成果と課題)

- 平成30年度の全国学力・学習状況調査において全国平均を上回った教科数については、10教科中1教科(中学校数学A)にとどまりました。しかし、小学校では、「国語A」で全国平均との差が調査開始以来最も小さくなりました。また、中学校では、小学校6年生時(平成27年度)の調査結果と比べ、「国語A」「数学A」「理科」で全国平均との差が小さくなりました。
- 平成30年度の全国学力・学習状況調査では、経年的な課題である「根拠に基づいて自分の考えを書くこと」「引用・要約して書くこと」(国語)や、「割合・図形」(算数・数学)の改善につなげることができませんでした。今後、子どもたちの学習内容の理解・定着状況を把握したうえで、できていないことをできるようにする取組を推進していく必要があります。
- 市町等教育委員会の取組や、市町等教育委員会と県教育委員会の連携による学校訪問、みえスタディ・チェックの結果を活用した取組により、各学校の状況に応じた学力向上の取組を明確化・具体化することができました。引き続き、授業改善や学習内容の理解・定着を図る取組を推進するため、管理職や中核となる教員のマネジメント力を高めていく必要があります。

<重点取組（2）>

取組名	体力の向上と学校スポーツの推進
主担当課	保健体育課

指標（目標項目）	平成 27 年度 現状値	平成 31 年度 目標値	平成 30 年度 実績値	目標達成状況 (対 H30 目標) 【進展度】
《全体指標》 全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果	48.5	51.0	51.3	1.00 【A】
《個別指標》 運動やスポーツをすることが好きな子どもたちの割合	88.3%	89.2%	87.0%	0.98 【B】
《個別指標》 全国大会での入賞件数	127 件 (H26 年度)	162 件	116 件	0.75 【C】
《個別指標》 平成 30 年度全国高等学校総合体育大会の準備・大会開催に関わった高校生の数（累計）	0 人	7,900 人 (H30 年度)	9,000 人	1.00 【A】

（主な成果と課題）

- 平成 30 年度の全国体力調査では、三重県の子どもたちの体力合計点は全国平均並みに向上してきましたが、「運動やスポーツをすることは好きですか」という質問に対する否定的な回答が増えています。引き続き、子どもたちが体育の授業をとおして運動が好きになるよう、教員の指導力の向上を図るとともに、50m走等の不得意種目については、各学校においてPDCAサイクルによる改善活動を進める必要があります。
- 全国大会での入賞件数は平成 30 年度の目標値（155 件）には及びませんでした。全国高等学校総合体育大会の入賞が 52 件で、平成元年以降の最高数を記録しました。
- 平成 30 年度全国高等学校総合体育大会の準備・大会開催に関わった高校生の数は、目標としていた 7,900 人を大きく上回ることができました。また、大会開催に向けて高校生活動推進委員会を中心に企画したり、大会PRに努めたりするなど、次代を担う高校生一人ひとりの成長がありました。大会運営のノウハウとともに、三重とこわか国体・三重とこわか大会等の大規模大会につなげていきます。

<重点取組（3）>

取組名	心の教育の推進
主担当課	小中学校教育課

指標（目標項目）	平成 27 年度 現状値	平成 31 年度 目標値	平成 30 年度 実績値	目標達成状況 (対 H30 目標) 【進展度】
《全体指標》 自分には、よいところがあると思う 子どもたちの割合	小学生 75.1% 中学生 69.4%	小学生 81.0% 中学生 75.0%	小学生 83.4% 中学生 79.9%	小学生 1.00【A】 中学生 1.00【A】
《個別指標》 小学校の児童との交流を行った幼 稚園等の割合	65.6%	100%	58.3%	0.63【D】
《個別指標》 人権学習によって、人権を守るため の行動をしたいと感じるようにな った子どもたちの割合	70.2%	80.0%	86.6%	1.00【A】
《個別指標》 道徳教育推進教師を中心として学 校全体で道徳教育に取り組んでい る学校の割合	小学校 100% 中学校 100%	小学校 100% 中学校 100%	小学校 100% 中学校 100%	小学生 1.00【A】 中学生 1.00【A】

（主な成果と課題）

- 自分には、よいところがあると思う子どもたちの割合について、小・中学生ともに平成 27 年度から着実に実績値が増加しており、目標値を達成しました。引き続き、子どもたちの自尊感情を高めるための取組を行う必要があります。
- 小学校の児童との交流を行った幼稚園等の割合は、目標値を達成することができませんでしたが、公立幼稚園ではほぼ 100%となるなど一定の進展がありました。
- 小・中学校等や県立学校において、人権教育カリキュラムに基づく、発達段階に応じた系統的な指導が行われたことにより、児童生徒の人権尊重の意識の高まりが見られました。今後も、実践行動ができる力を高めていくことが必要です。（再掲）
- 平成 30 年度から小学校において、令和元年度から中学校において教科化された道徳科の指導方法や評価について、教員を対象とした研修を実施しました。また、2名の道徳教育アドバイザーを小中学校等に派遣し、答えが一つでない課題に子どもたちが向き合い、他者との意見交流などをおして、自分と向き合いながら考えを深めていく「考え、議論する道徳」の指導方法及び評価の工夫等について、きめ細かな指導・助言を行いました。（再掲）
- 物事を多面的・多角的に捉え、自らの生き方についての考えを深める道徳教育が着実に実施されるよう、優れた実践事例の普及や研修会等での指導・助言を行うなどの取組を進めていく必要があります。（再掲）

<重点取組（４）>

取組名	グローバル人材の育成
主担当課	高校教育課

指標（目標項目）	平成 27 年度 現状値	平成 31 年度 目標値	平成 30 年度 実績値	目標達成状況 (対 H30 目標) 【進展度】
《全体指標》 将来の夢や目標を持っている子どもたちの割合	小学生 85.3% 中学生 71.7%	小学生 90.0% 中学生 75.0%	小学校 83.7% 中学校 72.5%	小学校 0.94【B】 中学校 0.98【B】
《全体指標》 海外留学（短期留学を含む）や海外研修等に参加した高校生の数	350 人	480 人	425 人	0.90 【B】
《個別指標》 生徒が社会の出来事や郷土三重について、自分の考えや意見を発信する取組を実施している中学校の割合	41.4%	50.0%	35.5%	0.74 【C】
《個別指標》 英検準 1 級以上相当の英語力を有する英語教員の割合	中学校 32.0% 高等学校 62.4%	中学校 55.0% 高等学校 77.0%	中学校 34.6% 高等学校 69.5%	中学校 0.65 【D】 高等学校 0.91 【B】
《個別指標》 地域等の人材を招へいた授業等を行っている学校の割合	小学校 82.9% 中学校 64.0% 高等学校 98.5%	小学校 87.0% 中学校 70.0% 高等学校 100%	小学校 89.6% 中学校 75.9% 高等学校 100%	小学校 1.00 【A】 中学校 1.00 【A】 高等学校 1.00 【A】

（主な成果と課題）

- 将来の夢や目標について、現状値から、小学生は減少、中学生は微増という状況ですが、いずれも目標値に達していません。今後は、各学年の発達段階をふまえた体験的・系統的なキャリア教育を推進していく必要があります。
- 留学フェアでの情報提供や個人留学への経済的支援等により、海外留学等に参加する高校生は年々増加しています。今後は、留学を希望しない生徒が、国内において国際交流や異文化体験できる機会の創出にも努める必要があります。
- 中学生が、社会や地域と関わりながら身近な課題の解決に向けて取り組み、主体的に発信する取組を一層進めていく必要があります。
- 中学校において、英語教員の英語で授業をすることについての意識は向上していることから、研修等において、資格取得を通じた英語力向上への意欲を高める必要があります。併せて、教員に対する外部検定試験実施機関の助成制度を周知し、受験の推奨に努めます。
- 地域住民等を招聘した授業を行う小中学校が増加してきました。今後も、地域に学びながら、郷土への愛着や郷土の将来を担う意欲を育てていく必要があります。

<重点取組（5）>

取組名	特別支援教育の推進
主担当課	特別支援教育課

指標（目標項目）	平成 27 年度 現状値	平成 31 年度 目標値	平成 30 年度 実績値	目標達成状況 (対 H30 目標) 【進展度】
《全体指標》 特別支援学校高等部卒業生の就職率	30.3%	32.0%	33.3%	1.00【A】
《個別指標》 特別支援学級においてパーソナルカルテを活用している小中学校の割合	59.2%	100%	87.4%	1.00【A】
《個別指標》 特別支援学校版キャリア教育プログラムを作成した特別支援学校の割合（累計）	25.0%	100%	100%	1.00【A】
《個別指標》 「三重県特別支援教育推進基本計画」に基づき整備された特別支援学校数（累計）	—	3校	3校	1.00【A】

（主な成果と課題）

- 切れ目のない支援のために、パーソナルカルテを活用した支援情報の引継ぎを推進してきました。特別支援学級での活用人数は増加していますが、今後、通常学級に在籍する特別な支援を必要とする子どもについての活用を一層進めていく必要があります。
- キャリア教育プログラムの作成・活用や職場実習等、計画的・組織的なキャリア教育を進めることによって、一般企業への就職を希望する特別支援学校高等部生徒の割合が増加するとともに、希望者の就職率は100%を維持しています。
- 平成 29 年 4 月に県立子ども心身発達医療センターの整備に伴い、発達障がい支援の充実をめざして、かがやき特別支援学校（緑ヶ丘校、草の実校、あすなろ校）を再編整備しました。また、平成 29 年 4 月には東紀州くろしお学園の校舎を整備したことに加え、平成 30 年 4 月には松阪あゆみ特別支援学校を新設しました。

<重点取組（6）>

取組名	誰もが安心できる学びの場づくり
主担当課	教育政策課

指標（目標項目）	平成 27 年度 現状値	平成 31 年度 目標値	平成 30 年度 実績値	目標達成状況 (対 H30 目標) 【進展度】
《全体指標》 学校生活に安心を感じている子どもたちの割合	92.3%	95.0%	92.7%	0.98【B】
《個別指標》 「自助」の力を育む防災教育に取り組んでいる学校の割合	73.5%	100%	79.7%	0.89【B】
《個別指標》 いじめの認知件数に対して、年度内に解消したものの割合	92.8%	100%	集計中	未確定
《個別指標》 生活保護世帯に属する子どもの高等学校等進学率	93.5% (H26)	98.8% (H30)	89.7% (H29)	0.93【B】

（主な成果と課題）

- 「三重県いじめ防止条例」をふまえ、社会総がかりでのいじめの防止に向けて、三重県いじめ防止応援サポーターの登録の推進、いじめの防止に係るフォーラムの開催、三重県いじめ防止基本方針の改定、SNSを活用した相談の対応などに取り組みました。今後も、子どもたちに寄り添った支援を実現できるよう、スクールカウンセラーを効果的に活用するとともに、地域の福祉等の関係機関とのネットワークの構築を進める必要があります。
- 実効性のあるいじめ防止対策に向け、法律の専門家である弁護士とともに「いじめ事例別ワークシート」を作成し、いじめ予防授業に取り組みました。今後は、教職員単独でのいじめ予防授業の実施に向け、研修会等を行っていく必要があります。
- 学校の要請に応じて職員を派遣し、学校が実施する体験型防災学習や防災訓練等における、家庭や地域と連携した取組を支援しました。引き続き、防災学習教材の活用や教職員の防災に関する知識の向上等に取り組み、防災教育の一層の推進を図る必要があります。（再掲）
- ひとり親家庭や生活困窮家庭の子どもの学習支援を実施する市町への補助を行ってきました。現在、多くの市町で学習支援が利用できる状態となりました（28市町）が、すべての市町で利用できるよう働きかけていく必要があります。（再掲）

<重点取組（7）>

取組名	地域に開かれ輝く学校づくり
主担当課	小中学校教育課

指標（目標項目）	平成 27 年度 現状値	平成 31 年度 目標値	平成 30 年度 実績値	目標達成状況 (対 H30 目標) 【進展度】
《全体指標》 学校に満足している子どもたちの割合	82.5%	86.5%	85.3%	0.99【B】
《個別指標》 コミュニティ・スクール等に取り組んでいる市町の割合	65.5% (19/29 市町)	86.2% (25/29 市町)	75.9%	0.96【B】
《個別指標》 地域の活性化に向けて特色ある教育活動に取り組んでいる高等学校の数	14 校	35 校	30 校	1.00【A】

（主な成果と課題）

- 小学校 5 年生、中学校 2 年生、高校 2 年生を対象とした学校満足度調査において、肯定的な回答が年々増加しています（H28：84.1%、H29：84.8%）。今後も、児童生徒にとって、安心安全な学校づくりを進めるとともに、学校の特色化・魅力化を進める必要があります。
- コミュニティ・スクール等に取り組んでいる市町数は、平成 30 年度で 22 市町であり、平成 30 年度の目標値には達しませんでした。しかし、未実施の市町からも、県の担当指導主事や地域とともにある学校づくりサポーターに派遣の依頼があるなど、導入に向けた検討が始められています。今後も、市町の状況を把握しつつ、導入に向けた情報を提供するなど、学校・家庭・地域が連携した取組への指導、助言を行う必要があります。
- 高等学校においては、学校の特色を活かした理数教育や英語教育、また、地域で活躍したいという生徒の意欲を醸成する取組や企業・大学と連携した取組が進みました。
（再掲）
- 地域の特産品を用いた商品開発・販売に取り組む中で、課題解決力やコミュニケーション力を育むなど、地域と連携し地域への理解を深める実践が進みました。生徒の、これからの地域社会を担う力を育むとともに、各校の魅力の向上に結び付くよう取り組んでいく必要があります。（再掲）

<重点取組（8）>

取組名	教職員の資質向上
主担当課	研修企画・支援課

指標（目標項目）	平成27年度 現状値	平成31年度 目標値	平成30年度 実績値	目標達成状況 (対H30目標) 【進展度】
≪全体指標≫ 授業で主体的・協働的に学習に取り組んでいると感じる子どもたちの割合	小学生 71.0% 中学生 69.9%	小学生 80.0% 中学生 78.0%	小学生 主体的 75.1% 協働的 76.4% 中学生 主体的 75.3% 協働的 76.5%	小学生 主体的 0.97【B】 協働的 0.98【B】 中学生 主体的 0.99【B】 協働的 1.00【A】
≪個別指標≫ 県内の教育団体・教育研究会等と連携して実施した研修講座数	40 講座	60 講座	57 講座	1.00【A】
≪個別指標≫ 校内外の研修や研究会の成果を教育活動に反映している学校の割合	小学校 97.6% 中学校 90.7% 県立学校 86.7%	小学校 100% 中学校 94.0% 県立学校 90.0%	小学校 98.3% 中学校 95.6% 県立学校 96.4%	小学校 0.98【B】 中学校 1.00【A】 県立学校 1.00【A】
≪個別指標≫ 学級運営の状況や課題を全教職員の間で共有し、組織的に取り組んでいる学校の割合	小学校 64.2% 中学校 50.3% 県立学校 27.7%	小学校 71.0% 中学校 61.0% 県立学校 46.0%	小学校 65.1% 中学校 61.4% 県立学校 57.8%	小学校 0.92【B】 中学校 1.00【A】 県立学校 1.00【A】

（主な成果と課題）

- 学習指導要領で求められている力を子どもたちに育むことができる教職員を育成するために、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた研修や、地域と連携・協働した、よりよい学校づくりを進めるための研修を実施する必要があります。（再掲）
- 授業改善により教職員の授業力向上につながる研修および多様な教育課題に対応できる教職員の専門性の向上をめざして研修を実施してきました。